

財団法人茨城県中小企業振興公社

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	理事長 角田 芳夫(非常勤)	所管部(局)課	商工労働部 産業政策課	
所在地	水戸市桜川2丁目2番35号	電話番号	029-224-5317	
ホームページURL	http://www.iis-net.or.jp/	E-mailアドレス	info@iis-net.or.jp	
資本金(基本財産)	35,000 千円	設立年月日	昭和43年7月17日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	35,000 千円	100.0 %
	2		千円	0.0 %
	3		千円	0.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	その他	団体	千円	0.0 %
設立目的	(設立の沿革及び出資等県が関与している理由等を含め記載する。) 本県産業の中核である中小企業の経営の近代化及び技術の高度化を促進し、もって中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するため、公益法人として茨城県の全額出資により設立。			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内容
事業1 下請振興事業	89,616 千円	仕事を出したい発注企業と仕事を受けたい受注企業の情報を収集・管理し、これらの情報を必要とする県内中小企業等に随時提供しています。また、自社製品の販路開拓を図ろうとする企業に対しては、技術的支援や販路紹介並びに取引のマッチングを行うなど、体系的・継続的に支援しています。さらに、ビジネス情報交流会を開催して、発注企業と受注企業の交流の場を提供するなどの支援をしています。
事業2 新事業支援事業	168,481 千円	総合相談窓口として経営、金融など各分野の専門家を配置し、創業予定者、ベンチャー企業などの相談ニーズに対応しています。また、ベンチャーマーケット等を開催することにより、若手起業家の啓発・発掘やベンチャー企業等とパートナーとのマッチングの場を提供しています。さらに、マネジメントエキスパート等の各種専門家を派遣し、経営革新等に取り組む中小企業等を総合的に支援しています。
事業3 情報、エネルギー、国際化等支援事業	144,233 千円	当公社ホームページや情報誌等を通じ、ITの必要性や活用方法等についての情報提供を行っていくとともに、当公社ホームページでの企業情報掲載やパソコン研修を実施しています。また、国、県、各支援機関等がインターネット上で発信している情報を一元的に整理し、「コラボレートいばらき」で提供しています。さらに、県の超高速・大容量の情報通信ネットワーク「BBN」の産業利用を促進するため、広報や各種相談等を行っています。

[組織]

7月1日現在の人数	平成14年			平成15年			平成16年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	1	1	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤理事	8	0	0	8	0	0	8	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	11	1	0	11	0	1	11	0	1
職員	管理職	7	2	0	8	3	0	7	3	0
	一般職	20	6	0	18	5	0	19	5	0
	臨時職員	9	0	0	10	0	0	11	0	0
	嘱託職員	5	0	0	5	0	0	4	0	0
	計	41	8	0	41	8	0	41	8	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	8	15	10	8	41	39歳6月	6年4月			

[収支の状況]

財団法人茨城県中小企業振興公社

(単位:千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
収 支 の 状 況	収入合計	1,079,599	954,410	834,395
	事業収入	1,013,828	897,983	796,876
	事業外収入	65,771	56,427	37,519
	支出合計	1,140,888	953,988	886,380
	事業支出	1,016,010	812,990	789,772
	事業外支出	124,878	140,998	96,608
	うち管理費	2,186	2,230	2,468
	うち人件費	248,461	229,827	283,854
	当期収支差額	-61,289	422	-51,985
	正味財産増加額	11,196	3,330	58,062
	正味財産減少額	1,176	881	3,658
	当期正味財産増減額	-51,269	2,871	2,419
	前期繰越正味財産	59,216	7,947	10,818
期末正味財産	7,947	10,818	13,237	
財 産 の 状 況	資産	13,067,456	11,463,364	10,428,742
	流動資産	8,141,950	5,594,391	4,457,092
	固定資産	4,925,506	5,868,973	5,971,650
	負債	11,180,516	9,575,115	8,539,543
	流動負債	3,360,494	2,615,068	2,180,076
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	7,820,022	6,960,047	6,359,467
	うち長期借入金	3,454,597	2,855,381	2,363,485
正味財産	1,886,940	1,888,249	1,889,199	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
財 的 関 与 状 況	補助金	484,710	463,963	433,879
	委託金	38,438	26,790	41,448
	貸付金	347,700	277,485	244,081
	計	870,848	768,238	719,408
	財的関与の割合(%)	48.5%	51.4%	57.0%
	損失補償・債務保証	147,500	183,542	152,572

[平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	下請振興, 新事業支援, 知的所有権センター, 情報化等支援等の事業費として補助を受け, 受発注企業の紹介, 中小企業等の総合的な相談窓口として「ベンチャープラザ」の設置, 特許に関する相談や特許流通の支援, 各種情報の提供や情報化の支援等を行いました。
委託金	首都圏受注エキスパート事業費, ヤングベンチャー支援事業費, ITサポートセンター整備運営事業費, 債権管理受託事業費として受託し, 首都圏における受注活動の促進, 若手起業家の啓発・発掘, IBBNの産業利用の促進, 設備近代化資金貸付事業にかかる不良債権回収等を行いました。
貸付金	設備資金貸付, 設備貸与事業における県内小規模企業者等に対する貸付原資として借入し, 年間22企業に設備資金として貸し付けしました。

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	3	8	37.5%
目的適合性	5	12	14	85.7%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	18	40	45.0%
効率性	8	-7	28	-25.0%
合計	32	34	98	34.7%

警戒指標

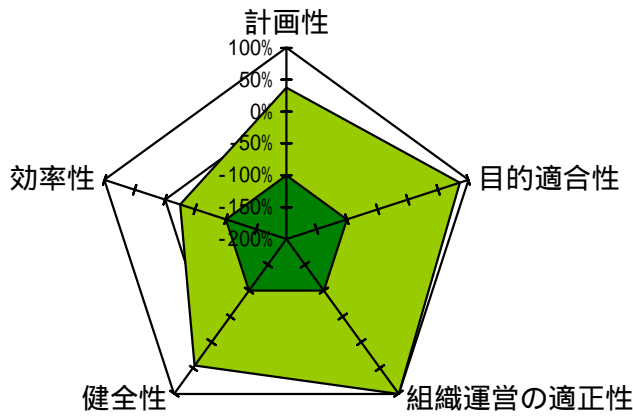
--

(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

経営評価レーダーチャート



[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>国や県の中小企業振興施策を実施する行政を補完する法人であるものの、事業実施に当たっては、事業効果の検証、企業ニーズの把握及び情報収集を積極的に行い、中小企業の振興のため、より効果的な内容となるよう努められたい。 なお、財務の健全性を高めるため、未収債権が増加している設備貸与事業や県単独機械類貸与事業の債権回収への取組みを強化し、迅速かつ積極的な対応をする必要がある。 また、引き続き、所管課においては、株式会社ひたちなかテクノセンター等との連携強化を進められたい。</p>
	<p>県内中小企業のニーズや実態を把握するとともに、情報収集を行い、より効果的な施策展開が図れるよう努める。 また、未収債権の回収については、公社職員が一丸となり未収債権の回収を行う債権徴収体制の整備を指導した。 さらに、県内中小企業支援強化のため、株式会社ひたちなかテクノセンター等支援機関と情報交換等を緊密にし、連携強化を図っていく。</p>

< 財団法人茨城県中小企業振興公社 から県民のみなさまへ >

当社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与することを目的とした公益法人です。このため、従来から、国、県及びひたちなかテクノセンターなどの関係機関等と密接な連携・協力のもとに、社会・経済の動向や県内中小企業のニーズに的確に対応し、各種事業を展開するとともに、事業の休止や制度の見直しなどを積極的に行ってまいりました。会社の性格上、企業の生の声に接し易いというメリットを有しており、今後とも企業ニーズの積極的な把握や関係機関との連携に努め、効果的な施策展開を図ってまいります。

また、社会経済情勢を反映して、未収債権も増加しております。このため、昨年11月、公社幹部職員による検討会を設置するとともに、債権管理強化月間を設置して全職員が一丸となって回収に当たっているところです。

平成17年2月 理事長 角田 芳夫

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
当公社の事業運営は、設立当初から県と一体となり遂行してきており、公社が独自事業を展開したり、事業実施に当たり、独自資金で実施する仕組みにはありません。従って計画性という視点では、県が策定している「茨城県商工業振興指針」の目標を共有し、その実現に向け事業を推進しています。	各事業において、当初事業計画に基づき適正かつ効果的に事業を遂行しております。ただし、一部事業においては、当初計画どおり遂行できていないものもあるため、今後は企業ニーズに対応した事業運営に努めてまいります。	職員の資質向上については各種研修(公社等連絡協議会、全国協会等)に積極的に参加させており、また、業務のチェック機能も整っており、執行体制に大きな課題は無いと考えております。今後も更なる県民サービスの向上を図るため、組織運営の一層の適正化に努めていきたいと考えております。	評価指標上、総資本利益率、借入金依存度、補助金収入依存度等について低い評価がありますが、当公社は収益事業を全く行っておらず、県の施策の一部を代替的に実施している事業が主であり、これらの事業は、制度上、国の補助を導入して成り立っているため、やむを得ない理由によるものと考えております。また、設備貸与事業や商業活性化事業などは、事業の財源が借入金であることから借入金依存度が高くなっているものであり、仕組み上やむを得ないものであります。こうしたことから健全性の評価については、収益事業を実施している他の法人と同列に経営評価することはそぐわないと考えております。	人件費比率の増加は、退職者2名分の退職金を支出したことによるものであります。職員1人当たりの事業収入の減少については、設備貸与事業の一部を休止したことにより収入が減少したためであり、ともに結果としてマイナス評価となりました。また、職員1人当たりの管理費についてマイナス評価となったことは、公社案内などの印刷経費が若干増加したことによるものであり、今後とも可能な限り経費の節減に務めていく所存であります。
今後の事業展開の方向	当公社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するため県が設立した公益法人でありますので、今後とも国、県の重要施策の一部を分担し、地域の産業の中核となっている中小企業の安定的な発展、新事業創出等に関する事業を県と一体になって一層推進してまいります。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
計画性については評点が低くなっているが、これは、公社自体に由来するものでなく、県の中小企業施策の実施機関となっているためであり、その他の項目については計画のとおり実施していると評価している。	各事業について効果的に事業を遂行している認められる。引き続き中小企業のニーズにあった事業の遂行に努められたい。	適正な組織運営が行われており、チェック体制も整っている。今後も一層の組織運営の適正化に努められたい。	公社の性格上評価指標の総資本利益率、借入金依存度の評点が低くなることはやむを得ないと思われる。収益事業を実施している法人とは画一的に評価できるものでないの、これをもって公社の評価に結びつくものでないと思われる。	退職者2名の退職金支出や設備貸与事業を休止したことにより、評価が低くなっているが、一時的なものであると思われる。今後も一層の効率的な業務執行に努められたい。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項 (当該団体に関係する行革大綱の推進事項を転記する。)		取組み状況 (左記の推進事項に対する取組状況及び今後の方向について記入する。)	
法人担当課の意見	(所管課が、次の点から総合的な意見等を記入する。平成14年度及び平成15年度の経営評価結果に対する取組状況 平成16年度経営評価について上記5つの視点からの評価・分析及び今後の方針等 行革大綱の推進事項に係る取組状況及び今後の方針) ・当公社は、中小企業の振興を目的に県や国からの補助金を財源とした、県施策の実施機関であるため、公社の性格上経営評価指標の健全性、効率性の評価は低くならざるを得ない。 ・今後も、引き続き公社と十分協議しながら、事業の執行等効率的な運営が図られるよう指導していきたい。 ・(株)ひたちなかテクノセンター内にITサポートセンターを開設し連携強化を図るとともに、センター内にIBBNの接続装置を整備した。また、これらの機能を十分活用し、茨城県企業情報データベースの構築・運営を効果的に図ってまいりたい。			